

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2022年1月13日(13.01.2022)



(10) 国際公開番号

WO 2022/009431 A1

(51) 国際特許分類:
B65D 1/36 (2006.01) *B65D 85/50* (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2020/027118

(22) 国際出願日: 2020年7月10日(10.07.2020)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人: シーピー化成株式会社(CP CHEMICAL INCORPORATED) [JP/JP]; 〒7150003 岡山県井原市東江原町 1 5 1 6 番地 Okayama (JP).

(72) 発明者: 込山 和馬 (KOMIYAMA, Kazuma); 〒7150003 岡山県井原市東江原町 1 5 1 6 番地シーピー化成株式会社内 Okayama (JP).

(74) 代理人: 特許業務法人竹内・市澤国際特許事務所(TAKEUCHI, ICHIZAWA & ASSOCIATES); 〒1070052 東京都港区赤坂 2 丁目 1 9 番 8 号赤坂 2 丁目アネックス 6 階 Tokyo (JP).

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

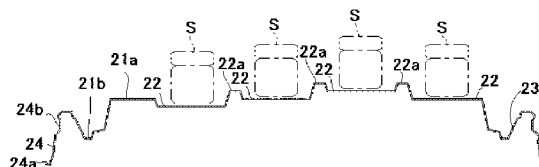
添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

(54) Title: PACKAGING CONTAINER

(54) 発明の名称: 包装用容器



(57) Abstract: The present invention provides a packaging container with which it is possible to produce an arrangement that is appealing to consumers and that stimulates purchasing appetite. The packaging container 1 is characterized by being provided with at least a container body 2, a plurality of flat placement surfaces 22 partitioned into quadrilateral shapes being provided on the bottom surface part 21 of the container body 2, the plurality of placement surfaces 22 being arranged along the length direction of the container body 2, and the packaging container 1 having a step shape in which adjacent placement surfaces 22 are at different heights.

(57) 要約: 本発明は、購買者に訴求力があり、購買意欲を喚起する配列ができる包装用容器を提供する。包装用容器 1 は、少なくとも容器本体 2 を備え、容器本体 2 の底面部 21 に、四角形状に区画された平面状の載置面 22 を複数設け、複数の載置面 22 を容器本体 2 の長さ方向に沿って配列し、隣接する載置面 22 の高さが相違する段状としたことを特徴とする。



WO 2022/009431 A1

明 細 書

発明の名称：包装用容器

技術分野

[0001] 本発明は、握り寿司などの収容物を購買者の注目を集めるように配列できる包装用容器に関する。

背景技術

[0002] 百貨店やスーパーマーケットなどの食品売り場では、薄肉のプラスチック容器に収容された握り寿司、いわゆるパック寿司が売られていることがよく見かけられる。

パック寿司に用いられる容器は底面が平らであるものが多く、このような容器に盛り付けられた握り寿司は、ネタが平面状に規則的に並び、視覚的に単調であり、購買者の購買意欲を刺激するとはいえなかった。

一方、ちらし寿司などは、ネタの配列を工夫し、見栄えをよくしたものが見られ、購買者の視覚に訴え、購買意欲を刺激されることもあり、思わず購入してしまうこともある。

パック寿司でも、配列により購買意欲を刺激できれば、売り上げ増に貢献することができると考えられる。

[0003] そこで、例えば、下記特許文献1には、「寿司を平面視において前後方向に対して所定角度傾斜させた状態で一つずつ個別に載置するための個別載置面が、左右方向に沿って段差部を介して三つ以上並設されており、個別載置面は略長形状であって、最左の個別載置面は、右側が左側よりも低くなるように個別載置面の短辺方向に沿って傾斜しており、最右の個別載置面は、左側が右側よりも低くなるように個別載置面の短辺方向に沿って傾斜していることを特徴とする寿司用容器」の発明が開示されており、この容器は、各個別載置面に一つずつ個別に載置された寿司の列が立体感に富んだ状態となり、ボリューム感のある盛り付け状態を得ることができるものである。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特許第6403745号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 上記特許文献1に開示された容器は、握り寿司を傾いた状態で配列することにより表面側にジグザグ状の凹凸感があるようにしたものであり、従来と比べれば視覚的に異なるものであるが、個々の握り寿司が傾いているように見え、購買者に好印象を与えるといえるかは疑問であった。

[0006] そこで、本発明の目的は、特に握り寿司などの直方体状の食料品を収容するのに適し、購買者に訴求力があり、購買意欲を喚起する配列ができる包装用容器を提供することにある。さらに、この容器は握り寿司などの収容物を箸で摘まみ上げやすくすることもできるものである。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明の一形態の包装用容器は、少なくとも容器本体を備えた包装用容器であって、容器本体の底面部に、区画された平面状の載置面を複数設け、複数の載置面を容器本体の長さ方向に沿って配列し、隣接する載置面の高さが相違する段状としたことを特徴とする。この載置面は四角形状に区画することができる。

[0008] このように、底面部を区切って個別の載置面を設け、隣接する載置面の高さを相違させて段状にすることにより、例えば、各載置面に個々の握り寿司を載せれば、各握り寿司の表面高さが相違し、上方に突き出て見えるため、ボリューム感があるように見えるとともに、購買者が思わず注視し、手に取る確率を高めることができる。また、載置した握り寿司が突き出す形になるため、上方のものから箸で摘まみ上げやすくなるという利点もある。

[0009] 上記形態において、複数の載置面を、容器本体の長さ方向における中間の載置面が最も高い位置となる山形状に配列したり、一端側から他端側に向かい順に上昇又は下降する階段状に配列したりすることができる。

このような載置面の配列にすることにより、購買者に対する訴求力を高め、購買意欲を喚起することができる。

[0010] 上記形態において、底面部の周囲に周壁面部を設け、容器本体手前側の周壁面部の上縁部を側面視において中間部が膨らむ凸型又は凸部が繰り返す波型にすることができる。

このようにすることにより、容器本体を手前側（正面側）から視た際に、従来によくある水平状の上縁部と比較して目立ち、購買者の注目を集めやすくなる。特に、周壁面部の上縁部をアーチ型にし、載置面を山形状に配列した場合は、載置面に載置した収容物と周壁面部の上縁部が共に両端縁部から中央に向かい盛り上がるようになるため購買者の注目を集めやすくなる。

[0011] 上記形態において、載置面を、容器本体の幅方向にも並列させることができる。この際、容器本体の幅方向に並ぶ載置面を面一にしたり、高さを相違させたりすることができる。

このようにすることにより、幅方向（奥行き方向）に複数列で収容物を載せることができ、収容量を増やしながらも収容物の高さが相違する様々なバリエーションの配列が可能になり、購買者に対する訴求力を高めることができる。

図面の簡単な説明

[0012] [図1]本発明の第一実施形態の包装用容器において、容器本体と蓋体とを分離した状態での斜視図である。

[図2]図1の容器本体の平面図である。

[図3]図2のA－A線で切断した端面図である。

[図4]図1の容器本体を示し、（A）は長手縁部側（手前側）の側面図、（B）は短手縁部側の側面図である。

[図5]図1の容器本体における載置面の配列構造の変形例を簡易的に示し、（A）は山形状の配列、（B）は階段状の配列を示した端面図である。

[図6-11]図1の容器本体の各変形例を示し、（A）は平面図、（B）は手前側（X－X線）及び奥側（Y－Y線）の載置面の配列例を簡易的に示した端

面図である。

[図12]本発明の第二実施形態の包装用容器における、容器本体の平面図である。

[図13]図12の容器本体を示し、(A)は長手縁部側(手前側)の側面図、(B)は短手縁部側の側面図である。

[図14]図12のX-X線で切断した端面図である。

[図15]図12に示した包装用容器の変形例を示し、容器本体の斜視図である。

[図16]図15の容器本体の平面図である。

[図17]図15の容器本体を示し、(A)は長手縁部側(手前側)の側面図、(B)は短手縁部側の側面図である。

発明を実施するための形態

[0013] 以下、本発明の包装用容器の第一実施形態を図面に基づいて説明する。

[0014] 本発明の第一実施形態の包装用容器1は、図1に示すように、容器本体2と、蓋体3とを備える。包装用容器1は、少なくとも容器本体2を備えていればよく、蓋体3がない構成としてもよい。包装用容器1は、直方体状、より詳しくは、直方体の長さ方向の中間付近が上方に膨らむアーチ型としてある。

包装用容器1は、例えば、食料品などを収容物として収容することができ、特に握り寿司、軍艦巻き、カットした出汁巻き卵などの直方体状の食料品を収容することに適している。

[0015] 容器本体2は、図1～図4に示すように、扁平直方体状、より詳しくは、図4(A)に示すように、扁平直方体をアーチ型に折り曲げた形状をなす。以下、容器本体2の長手方向を長さ方向、短手方向を幅方向とし、また、容器本体2の一長手縁部側を手前側として説明する。

なお、本実施形態では、容器本体2を平面視長方形状としてあるが、これに限定されるものではなく、平面視正方形状、平面視楕円乃至長円状などとしてもよい。

[0016] 容器本体 2 は、底面部 2 1 と、底面部 2 1 を四角形状に区画した複数の載置面 2 2 と、底面部 2 1 の周囲から立ち上がる周壁面部 2 3 と、周壁面部 2 3 の上縁部を下方に折り返し、脚部 2 4 a も兼ねる袴部 2 4 と、を備える。

[0017] 底面部 2 1 は、図 2 に示すように、平面視長形状を呈し、各載置面 2 2 を段状に配列した載置部 2 1 a と、載置部 2 1 a の周囲に設けた溝状の凹溝部 2 1 b とを備える。

載置部 2 1 a は、平面視平行四辺形状に区画された載置面 2 2 を容器本体 2 の長さ方向に四列、幅方向に二列配列して形成してある。

各載置面 2 2 は、図 3 に示すように、略水平面状とし、個々の握り寿司 S などの収容物が載るようにしてある。各載置面 2 2 の縁部には、若干高さで隆起させた突条状の仕切り部 2 2 a を設けてもよく、載置面 2 2 に載せた収容物がずれ動きにくくしてある。仕切り部 2 2 a は、円錐状に突出するポッチ状に形成してもよい。

本実施形態では、載置面 2 2 を平面視平行四辺形状に区画してあるが、これに限定されるものではなく、平面視において三角形、四角形状、五角形状、六角形状などの多角形状や長円状などに区画することができ、特に、平面視において正形状、長形状、平行四辺形状や菱形状など四角形状が好ましく、直方体状の収容物がおきやすい形状に区画するのが好ましい。また、載置面 2 2 は、水平面状ではなく、やや傾いた傾斜面としてもよい。載置面 2 2 をやや傾いた傾斜面とすれば、握り寿司などの収容物を載置した包装用容器 1 を陳列した際に、握り寿司のネタの視認性が向上し、消費者の購買意欲を刺激できる。

[0018] 載置面 2 2 は、図 2 又は図 3 に示すように、容器本体 2 の長さ方向に沿って配列し、隣接する載置面 2 2 の高さを相違させた段状になるようにしてある。具体的には、容器本体 2 の長さ方向の中間の載置面 2 2（手前側では右から二列目、奥側は左から二列目）が、最も高い位置となる山形状に配列してある。また、容器本体 2 の幅方向に隣接する載置面 2 2 は面一になるようにしてある。

[0019] 周壁面部 2 3 は、凹溝部 2 1 b の周縁から垂直面状に立ち上がり、底面部 2 1 を囲うようにしてある。周壁面部 2 3 の長手縁部の上縁部は、図 4 に示すように、側面視においてアーチ型としてある。これにより、容器本体 2 を手前側の側面から視た際に、山型状に配列した載置面 2 2 と相俟って中央が盛り上がるように見え、購買者の注目を集めやすくなる。周壁面部 2 3 の上縁部は、載置部 2 1 a よりもやや高い位置になるようにするのが好ましい。

周壁面部 2 3 の長手縁部の上縁部は、中間部が膨らむ凸型又は凸部が繰り返す波型にするのが好ましく、中間部が膨らむ凸型としてはアーチ型の他、山型、切妻型などがあり、凸部が繰り返す波型としては、曲線による波型や直線によるジグザグ型などがある。

[0020] 袴部 2 4 は、図 3 に示すように、周壁面部 2 3 の上縁部を下方に折り返して形成し、下方に延びる垂直乃至傾斜面としてある。短手縁部側の下縁部と長手縁部の下縁部の両隅部付近とを、棚などに置いた際に接地する脚部 2 4 a にもなるようにしてある。長手縁部側の袴部 2 4 の下縁部は、中間付近をアーチ型として接地しないようにしてある。

袴部 2 4 には、容器本体 2 の内側に向かい全周に渡り凹ませた被嵌合部 2 4 b が設けてあり、蓋体 3 を嵌合できるようにしてある。

[0021] 蓋体 3 は、容器本体 2 に被せられるように設計してあればどのような形態でもよい。

本実施形態では、蓋体 3 は、直方体状、より詳しくは、直方体をアーチ型にした形状をなし、天面部 3 1 と、その周囲から下方に延びる周壁面部 3 2 と、周壁面部 3 2 の下縁部から外方に張り出す鰐部 3 3 と、鰐部 3 3 の外縁部から垂下する垂下面部 3 4 と、を備える。

[0022] 天面部 3 1 は、平面視長形状とし、長さ方向の中間付近が上方に膨出したアーチ型としてある。

周壁面部 3 2 は、天面部 3 1 の周囲から角折れ状に折れ、下方に延びる傾斜面状としてある。周壁面部 3 2 の各隅部の下半分は、面取り状に形成してある。

[0023] 鰐部 3 3 は、周壁面部 3 2 の下縁部から外方に張り出し、一定幅で全周に渡り形成し、蓋体 3 を容器本体 2 に被せた状態で周壁面部 2 3 の上縁部に載るようにしてある。

垂下面部 3 4 は、鰐部 3 3 の外縁部から下方に垂直状に延びる垂下面としてある。垂下面部 3 4 には、容器本体 2 側に突き出す嵌合部 3 4 a が設けてあり、嵌合部 3 4 a が被嵌合部 2 4 b に嵌合して蓋体 3 が容器本体 2 に外嵌合するようにしてある。嵌合部 3 4 a は、周方向に沿い断続的に形成してある。

[0024] 容器本体 2 及び蓋体 3 は、特に限定するものではないが、合成樹脂シートを熱成形して製造することができる。合成樹脂シートは、非発泡樹脂シート、発泡樹脂シートのいずれでもよいが、非発泡樹脂シートが好ましい。

非発泡樹脂シートの場合には、いわゆる薄肉樹脂シートを用いるのが好ましく、具体的には、厚みが 0.1 mm ~ 2.0 mm の範囲内、特に 0.2 mm ~ 1.2 mm の範囲内のシートを用いるのが好ましい。

発泡樹脂シートの場合には、厚みが 0.5 mm ~ 4.0 mm の範囲内、特に 0.7 mm ~ 2.2 mm の範囲内のシートを用いるのが好ましい。また、発泡樹脂シートの場合には、発泡倍率を 1.05 倍 ~ 20.0 倍、特に 1.5 倍 ~ 15.0 倍にするのが好ましい。

[0025] 非発泡樹脂シートとしては、例えば、ポリエチレン系樹脂シート・ポリプロピレン系樹脂シートなどのポリオレフィン系樹脂シート、ポリスチレン系樹脂シート、ポリエチレンテレフタレート系樹脂シート・耐熱性を付与した変性ポリエチレンテレフタレート系樹脂シートなどのポリエステル系樹脂シートなどの熱可塑性樹脂シートを用いることができる。また、電子レンジの加熱に耐え得るもの、例えば、耐熱性ポリスチレン系樹脂シート、ポリプロピレン系樹脂シート、耐熱性を付与した変性ポリエチレンテレフタレート系樹脂シートを用いてもよい。

[0026] 発泡樹脂シートとしては、例えば、発泡ポリオレフィン系樹脂シート、発泡ポリスチレン系樹脂シート、発泡ポリエチレンテレフタレートなどの発泡

ポリエステル系樹脂シートを用いることができる。

合成樹脂シートを積層した積層シートを用いることもでき、積層シートとしては、例えば、非発泡樹脂シート又は発泡樹脂シートに樹脂フィルムを熱ラミネートした積層シート、共押出法による積層シート、押出ラミネート法による積層シートなどを挙げることができる。

[0027] 非発泡樹脂シート、発泡樹脂シート及び積層シートとして、バイオマスプラスチックを用いてもよい。

バイオマスプラスチックとは、原料として再生可能な有機資源由来の物質を含み、化学的又は生物学的に合成することにより得られる高分子材料をいい、バイオマスプラスチックは、石油由来の樹脂と比して、大気中への二酸化炭素の排出量を抑えることができ、環境への負荷を低減できる。

バイオマスプラスチックとしては、例えば、ポリ乳酸樹脂、バイオマスポリエチレン、バイオマスポリエチレンテレフタレートなどが挙げられる。

[0028] 熱成形としては、真空成形、圧空成形、真空圧空成形、熱板成形などを挙げることができる。

[0029] 容器本体 2 及び蓋体 3 は、黒色や白色などの有色でもよいが、内部が視認できるように透明乃至半透明であることが好ましく、特に、蓋体 3 は透明乃至半透明、容器本体 2 は黒色などの非透明が好ましい。また、蓋体 3 の表面に、透明乃至半透明の場合は視認性を妨げない程度に、文字、絵柄などの印刷や刻印を施してもよく、補強のためのリブを設けることや滑り止めのためのシボ加工を施してもよい。

容器本体 2 及び蓋体 3 に、直方体状などに膨出させたスタック用突起部を設けることもでき、また、容器本体 2 及び蓋体 3 をヒンジ部で一体的に連結した、いわゆるフードパックにしてもよい。

[0030] 以下、包装用容器 1 の使用例を説明する。

容器本体 2 の各載置面 22 に、例えば、個々の握り寿司 S を載せ、透明な蓋体 3 を被せる。

容器本体 2 に載せた握り寿司 S は、図 3 に示すように、容器本体 2 の長さ

方向で各握り寿司 S の表面高さが相違した配列になる。握り寿司 S が上方に突き出て見えるため、ボリューム感があるように見え、購買者が思わず注視し、購買意欲を高めることができる。

また、握り寿司 S が突き出す形になるため、上方のものから順に箸で摘み上げやすくなるという効果もある。

[0031] さらに、容器本体 2 の長さ方向に沿う周壁面部 2 3 の上縁部を側面視においてアーチ型にするとともに、載置面 2 2 を山形状に配列することにより、手前側からの側面視において、載置面 2 2 に載置した収容物 S と周壁面部 2 3 の上縁部が共に両端縁部から中央に向かい盛り上がるように見え、従来によくある水平状の上縁部と比較して目立ちやすく、購買者の注目を集めることになり、購買意欲を刺激することができる。

[0032] 包装用容器 1 は、載置面 2 2 を長手方向に四列、短手方向に二列の配列にしてあるが、これに限定するものではなく、図 5 (A) に示すように、載置面 2 2 を長手方向に五列の山形状の配列にしてもよい。また、図 5 (B) に示すように、載置面 2 2 を一端側から他端側に向かい順に上昇又は下降する階段状に配列することもできる。また、図示しないが、載置面 2 2 を凹凸が繰り返す配列にした波型にしてもよい。

[0033] 図 6 から図 9 には、包装用容器 1 の変形例が示されている。以下に、第一実施形態の包装用容器 1 との相違点を主に説明する。

図 6 (A) に示した包装用容器 1 A の容器本体 2 A は、図 6 (B) に示すように、載置部 2 1 A の手前側 (X-X 線) の載置面 2 2 A 及び奥側 (Y-Y 線) の載置面 2 2 a が共に山形状の配列にしてあるが、奥側の載置面 2 2 a が手前側の載置面 2 2 A よりも一段高くしてあり、全ての載置面 2 2 A, 2 2 a において高さが相違するようにしてある。そのため、購買者が思わず注視し、購買意欲を高めることができる。このように、容器本体 2 A の幅方向に並ぶ載置面 2 2 A, 2 2 a の高さを相違させてもよい。

[0034] 図 7 (A) に示した包装用容器 1 B の容器本体 2 B は、図 7 (B) に示すように、載置部 2 1 B の手前側 (X-X 線) の載置面 2 2 B 及び奥側 (Y-Y

Y線)の載置面22bが共に階段状の配列にしてあるが、奥側の載置面22bが手前側の載置面22Bよりも一段高くしてあり、全ての載置面22B, 22bにおいて高さを相違させるようにしてある。

[0035] 図8(A)に示した包装用容器1Cの容器本体2Cは、図8(B)に示すように、載置部21Cの手前側(X-X線)の載置面22Cを山形状の配列とし、奥側(Y-Y線)の載置面22cが階段状の配列とし、奥側の載置面22bが手前側の載置面22Bよりも一段高くなるようにしてあり、全ての載置面22C, 22cにおいて高さを相違させるようにしてある。

[0036] 図9(A)に示した包装用容器1Dの容器本体2Dは、図9(B)に示すように、載置部21Dの手前側(X-X線)の載置面22Dを図9(B)の右側から左側へと上昇する階段状の配列とし、奥側(Y-Y線)の載置面22dを図9(B)の左側から右側へと上昇する階段状の配列とし、図9(B)の右側では、奥側の載置面22dが手前側の載置面22Dよりも一段高くなり、図9(B)の左側では、手前側の載置面22Dが奥側の載置面22dよりも一段高くなるようにしてある。

[0037] 図10(A)に示した包装用容器1Eの容器本体2Eは、図10(B)に示すように、載置部21Eの手前側(X-X線)を平坦面状とし、奥側(Y-Y)の載置面22eは山形状の配列とし、奥側の載置面22eのみを段状の配列にしてある。

このように、載置面22eを、容器本体2Eの幅方向の一系列のみを段状の配列にしてもよい。

[0038] 図11(A)に示した包装用容器1Fの容器本体2Fは、図11(B)に示すように、載置部21Fの手前側(X-X線)を平坦面状とし、奥側(Y-Y線)の載置面22fは階段状の配列とし、奥側の載置面22fのみを段状の配列にしてある。

[0039] また、図示しないが、載置面22を容器本体2の長さ方向の中間部を低くした谷状の配列としてもよい。

[0040] 次に、本発明の包装用容器の第二実施形態を図面に基づいて説明する。上

記第一実施形態の包装用容器 1 と基本的には同様の構成であり、相違点を主に説明する。

[0041] 本発明の第二実施形態の包装用容器 4 は、図 1 2 に示すように、容器本体 5 を備える。包装用容器 4 は、少なくとも容器本体 5 を備えていればよく、図示しないが蓋体を備えてもよい。

[0042] 容器本体 5 は、図 1 2 又は図 1 3 に示すように、扁平直方体状をなし、より詳しくは、直方体の長さ方向の中間付近が上方に膨らむアーチ型としてある。以下、容器本体 5 の一長手縁部側を手前側として説明する。

[0043] 容器本体 5 は、底面部 5 1 と、底面部 5 1 を四角形状に区画した複数の載置面 5 2 と、底面部 5 1 の周囲から立ち上がる周壁面部 5 3 と、周壁面部 5 3 の上縁部から外側に張り出した鰐部 5 4 と、を備える。

[0044] 底面部 5 1 は、図 1 2 に示すように、平面視横長長方形状を呈し、平行四辺形状に区画された複数の載置面 5 2 からなる載置部 5 1 a と、載置部 5 1 a の周囲に設けた溝状の凹溝部 5 1 b とを備える。凹溝部 5 1 b の四隅部付近は、さらに平面視 L 字状に凹ませて下方に突き出る脚部 5 5 としてある。

載置部 5 1 a は、載置面 5 2 を長さ方向に五列、幅方向に一行配列してある。

各載置面 5 2 は、幅方向に対してやや斜めとした平行四辺形状に区画してあり、図 1 4 に示すように、容器本体 5 の長さ方向の中間の載置面 5 2 が、最も高い位置となる山形状に配列してある。また、各載置面 5 2 は、略水平面状とし、個々の握り寿司などの収容物が載るようにしてある。載置面 5 2 には、図 1 2 又は図 1 3 (B) に示すように、隣接する載置面 5 2 に向けて突き出す突部 5 2 a を設けてもよく、突部 5 2 a を設けることにより、隣り合う収容物の間に適度の隙間ができ、箸で摘み上げやすくなる。

[0045] 周壁面部 5 3 は、凹溝部 5 1 b の周縁から垂直面状に立ち上がり、底面部 5 1 を囲うようにしてある。周壁面部 5 3 の上縁部には、外側に張り出した鰐部 5 4 が設けてある。

長手方向の周壁面部 5 3 の上縁部（鰐部 5 4 の上面）は、図 1 3 (A) に

示すように、手前側の側面視においてアーチ型としてあり、容器本体 5 を手前側から視た際に、山型状に配列した載置面 5 2 と相俟って中央が盛り上がるように見え、購買者の注目を集めやすくなる。

鰐部 5 4 の外縁部は、垂下する垂下面部 5 4 a としてある。

[0046] 包装用容器 4 は、上記包装用容器 1 と同様に製造し、使用することができる。例えば、載置面 5 2 に握り寿司などを載せて陳列することにより、ボリューム感があるように見え、購買者が思わず注視し、購買意欲を高めることができる。

[0047] 図 1 5 から図 1 7 には、包装用容器 4 の変形例である包装用容器 4 A が示してある。

包装用容器 4 A は、容器本体 5 A の底面部 5 1 A に載置面 5 2 A を窪ませた凹状として形成してあり、図 1 6 に示すように、長方形状の載置面 5 2 A を容器本体 5 A の幅方向に対してやや傾かせて配置し、容器本体 5 A の長さ方向に五列設けてある。

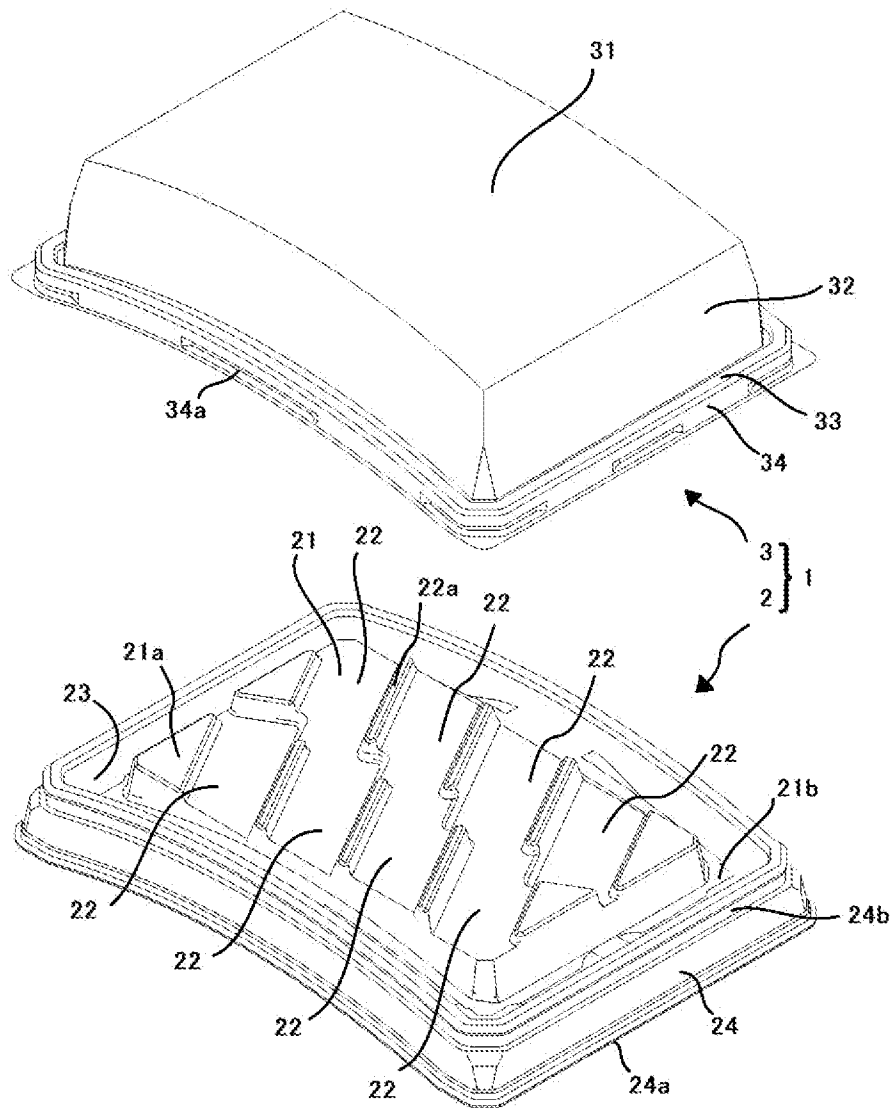
このような凹状の載置面 5 2 A にしても、載せた握り寿司などがボリューム感のあるように見え、購買者が思わず注視し、購買意欲を高めることができる。また、凹状の載置面 5 2 A にすることにより、収容物がずれ動きにくくなる。

[0048] 上記実施形態の構成態様は、本発明を限定するものとして挙げたものではなく、技術目的を共通にする限り変更は可能であり、本発明はそのような変更を含むものである。

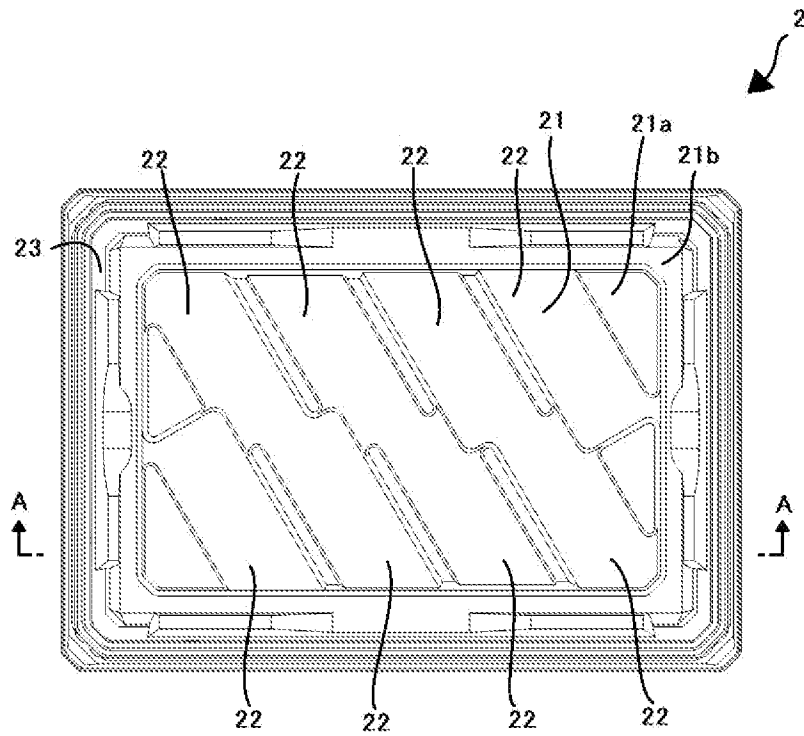
請求の範囲

- [請求項1] 少なくとも容器本体を備えた包装用容器であって、該容器本体の底面部に、区画された平面状の載置面を複数設け、該複数の載置面を、該容器本体の長さ方向に沿って配列し、隣接する該載置面の高さが相違する段状とした包装用容器。
- [請求項2] 前記載置面は四角形状に区画された請求項1に記載の包装用容器。
- [請求項3] 前記複数の載置面を、前記容器本体の長さ方向における中間の載置面が最も高い位置となる山型状に配列した請求項1又は2に記載の包装用容器。
- [請求項4] 前記複数の載置面を、一端側から他端側に向かい順に上昇又は下降する階段状に配列した請求項1又は2に記載の包装用容器。
- [請求項5] 前記底面部の周囲に周壁面部を設け、前記容器本体の長さ方向に沿う該周壁面部の上縁部を側面視において中間部が膨らむ凸型又は凸部が繰り返す波型とした請求項1から4のいずれかに記載の包装用容器。
- [請求項6] 前記載置面を、前記容器本体の幅方向にも並列させた請求項1から5のいずれかに記載の包装用容器。
- [請求項7] 前記容器本体の幅方向に並ぶ載置面を面一にした請求項6に記載の包装用容器。
- [請求項8] 前記容器本体の幅方向に並ぶ載置面の高さを相違させた請求項6に記載の包装用容器。

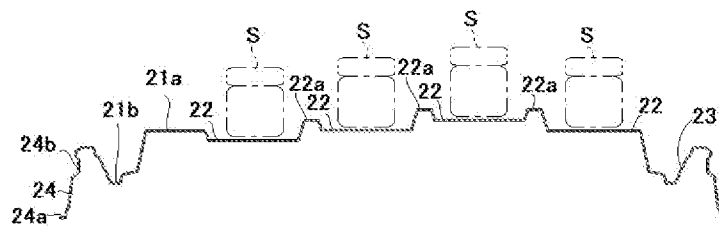
[図1]



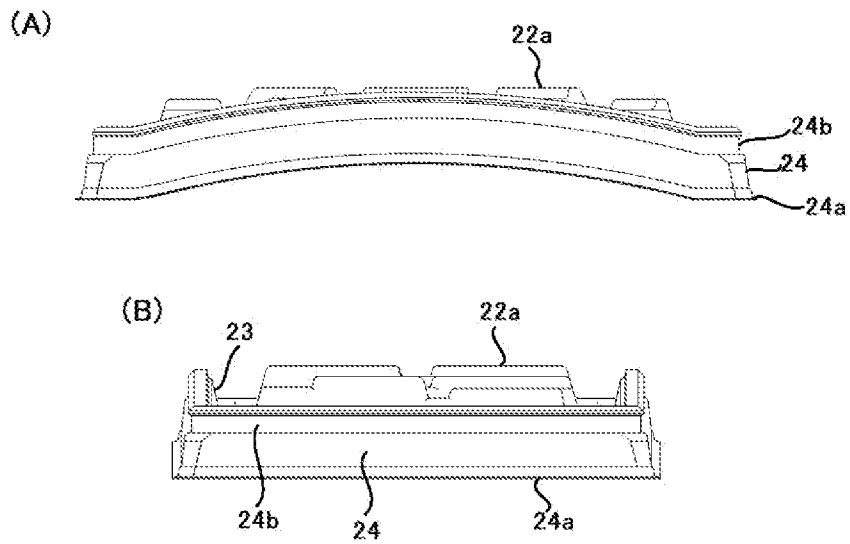
[図2]



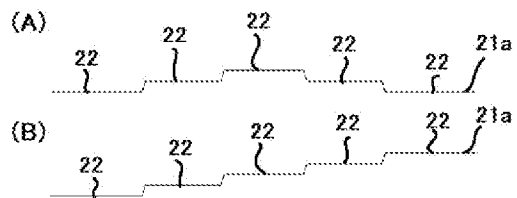
[図3]



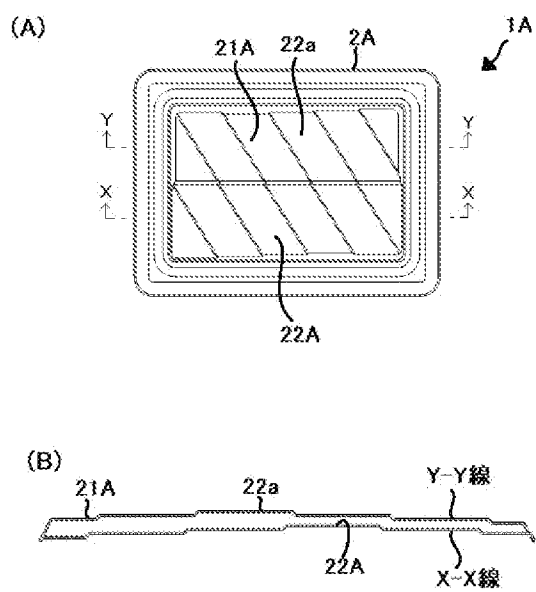
[図4]



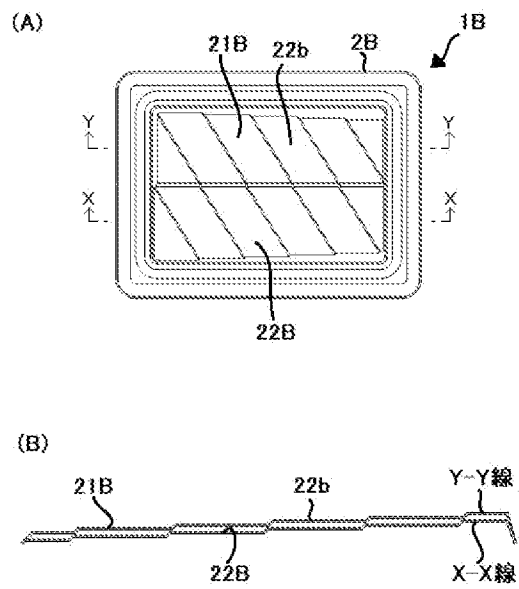
[図5]



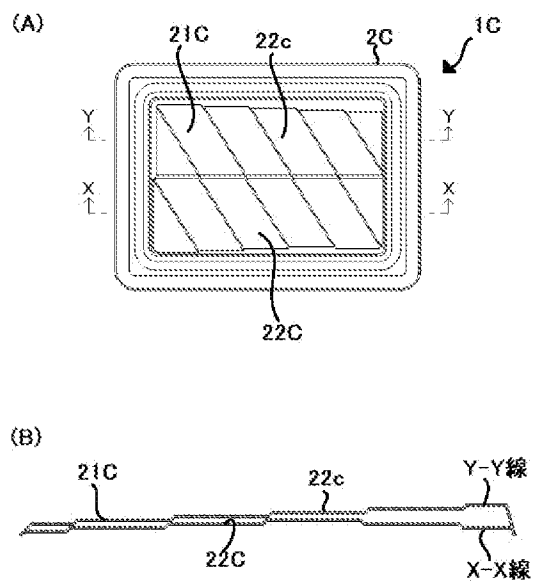
[図6]



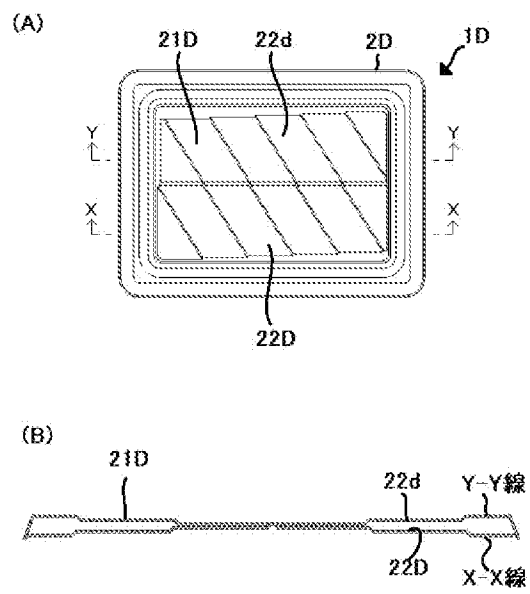
[図7]



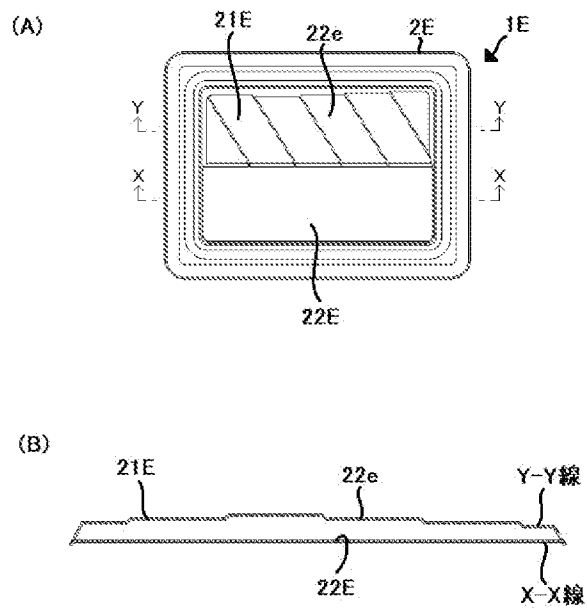
[図8]



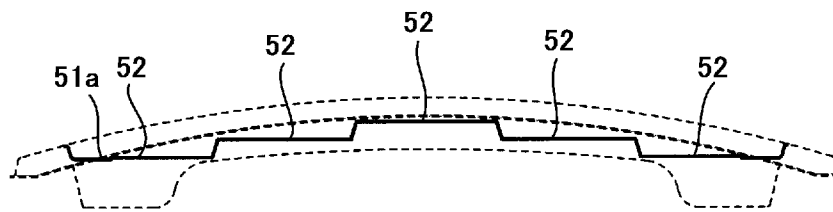
[図9]



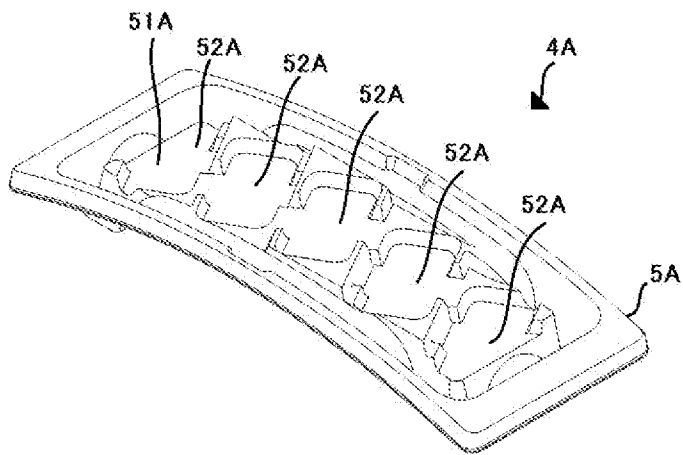
[図10]



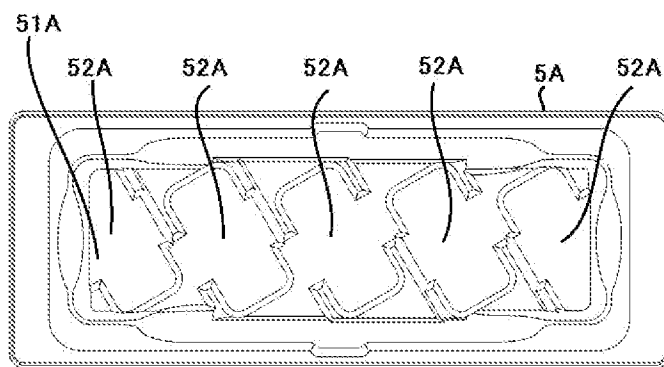
[図14]



[図15]

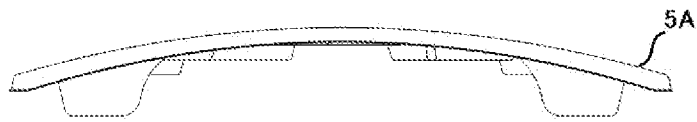


[図16]

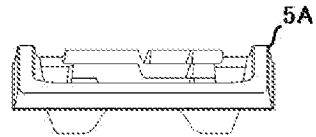


[図17]

(A)



(B)



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/027118

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. B65D1/36 (2006.01) i, B65D85/50 (2006.01) i
FI: B65D1/36, B65D85/50 140

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. B65D1/36, B65D85/50

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2020
Registered utility model specifications of Japan 1996-2020
Published registered utility model applications of Japan 1994-2020

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP 2008-131923 A (SHINTOKYO KIYARI KK) 12 June 2008, claim 4, fig. 1-3	1-3, 6, 8 5 4, 7
X Y A	JP 2014-118180 A (DAICEL PACK SYSTEMS LTD.) 30 June 2014, claims 1-2, fig. 1, 3	1, 4, 6 5, 7 2-3, 8
Y	JP 6403745 B2 (FP CORPORATION) 10 October 2018, paragraphs [0017]-[0019], [0024], fig. 1, 2	5
Y	JP 2018-95306 A (CHUO KAGAKU KK) 21 June 2018, paragraph [0024], fig. 1	5



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
10.09.2020

Date of mailing of the international search report
24.09.2020

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORTInternational application No.
PCT/JP2020/027118

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2012-176773 A (SEKISUI PLASTICS CO., LTD.) 13 September 2012, paragraph [0015], fig. 2	5
Y	JP 3115032 U (NIHON ZANPACK KK) 04 November 2005, fig. 1	7
Y	JP 2007-269349 A (NAKAGAWA, Masayuki) 18 October 2007, paragraph [0046], fig. 4	7
A	JP 3062105 U (CHUGOKU PEARL HANBAI KK) 28 September 1999	1-8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2020/027118

Patent Documents referred to in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
JP 2008-131923 A	12.06.2008	WO 2008/065807 A1 TW 200836643 A	
JP 2014-118180 A	30.06.2014	(Family: none)	
JP 6403745 B2	10.10.2018	JP 2018-87016 A	
JP 2018-95306 A	21.06.2018	(Family: none)	
JP 2012-176773 A	13.09.2012	(Family: none)	
JP 3115032 U	04.11.2005	(Family: none)	
JP 2007-269349 A	18.10.2007	(Family: none)	
JP 3062105 U	28.09.1999	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） B65D 1/36(2006.01)i; B65D 85/50(2006.01)i FI: B65D1/36; B65D85/50 140														
B. 調査を行った分野														
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） B65D1/36; B65D85/50														
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2020年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2020年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2020年	日本国実用新案登録公報	1996-2020年	日本国登録実用新案公報	1994-2020年				
日本国実用新案公報	1922-1996年													
日本国公開実用新案公報	1971-2020年													
日本国実用新案登録公報	1996-2020年													
日本国登録実用新案公報	1994-2020年													
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）														
C. 関連すると認められる文献														
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
X	JP 2008-131923 A（株式会社新東京キヤリ）12.06.2008（2008-06-12） 請求項4，第1-3図	1-3, 6, 8												
Y		5												
A		4, 7												
X	JP 2014-118180 A（ダイセルパックスシステムズ株式会社）30.06.2014（2014-06-30） 請求項1-2，第1図，第3図	1, 4, 6												
Y		5, 7												
A		2-3, 8												
Y	JP 6403745 B2（株式会社エフピコ）10.10.2018（2018-10-10） 段落[0017]-[0019]，段落[0024]，第1-2図	5												
Y	JP 2018-95306 A（中央化学株式会社）21.06.2018（2018-06-21） 段落[0024]，第1図	5												
Y	JP 2012-176773 A（積水化成成品工業株式会社）13.09.2012（2012-09-13） 段落[0015]，第2図	5												
☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。														
<table border="0"> <tr> <td>* 引用文献のカテゴリー</td> <td>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの</td> </tr> <tr> <td>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの</td> <td>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの</td> <td>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの</td> </tr> <tr> <td>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）</td> <td>“&” 同一パテントファミリー文献</td> </tr> <tr> <td>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献</td> <td></td> </tr> <tr> <td>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献</td> <td></td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの	“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの	“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献	“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	
* 引用文献のカテゴリー	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの													
“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの	“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの													
“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの													
“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	“&” 同一パテントファミリー文献													
“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献														
“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献														
国際調査を完了した日 10.09.2020	国際調査報告の発送日 24.09.2020													
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 米村 耕一 3N 3751 電話番号 03-3581-1101 内線 3361													

C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 3115032 U (日本ザンパック株式会社) 04.11.2005 (2005 - 11 - 04) 第1図	7
Y	JP 2007-269349 A (中川 将幸) 18.10.2007 (2007 - 10 - 18) 段落 [0 0 4 6] , 第4図	7
A	JP 3062105 U (中国パール販売株式会社) 28.09.1999 (1999 - 09 - 28)	1-8

国際調査報告
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2020/027118

引用文献			公表日	パテントファミリー文献			公表日
JP	2008-131923	A	12.06.2008	WO	2008/065807	A1	
				TW	200836643	A	
JP	2014-118180	A	30.06.2014	(ファミリーなし)			
JP	6403745	B2	10.10.2018	JP	2018-87016	A	
JP	2018-95306	A	21.06.2018	(ファミリーなし)			
JP	2012-176773	A	13.09.2012	(ファミリーなし)			
JP	3115032	U	04.11.2005	(ファミリーなし)			
JP	2007-269349	A	18.10.2007	(ファミリーなし)			
JP	3062105	U	28.09.1999	(ファミリーなし)			